

第346号

2018年
1月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

原自連が「原発ゼロ」へ法案発表

「国民多数の賛同で実現する」 小泉元首相らが記者会見

小泉純一郎、細川護熙両元首相が顧問を務める民間団体「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」（原自連。会長＝吉原毅・城南信用金庫元理事長）は一月十日、国会内で記者会見し、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の主要事項を発表した。稼働中の原発の即時停止や再稼働禁止などを盛り込み、自民党はじめ全政党に賛同を呼びかけ、二十二日召集の通常国会で超党派での提出を目指すとしている。

発の即時停止、▽核燃料サイクル事業からの撤退、▽原発輸出の中止、▽自然エネルギーの電力比率を三〇年までに五〇％以上、五〇年までに百％に引き上げる、などとしている。

政府はエネルギー基本計画（一四年）で原発を「ベースロード電源」と位置づけ、三〇年度の原発比率を二〇～二二％に設定。自民党衆院選公約は「新規制基準に適合すると認められた場合は再稼働を進める」としている。

小泉氏は安倍首相について「安倍政権で（原発ゼロを）進めるのは難しい。自民党公約で『原発依存度低減』といいながらこれからも基幹電源にする」とよく恥ずかしくないな、と思う」と批判。「われわれの活動は国造りに大きな影響を与える」と述べ、「どの政党であれ、原発ゼロ、自然エネルギー推進に全力で取り組むのならわれわれは協力していく」と語った。

記者会見後、原自連関係者は各政党を訪問、同法案について懇談。立憲との意見交換では、立憲が準備している法案は、石油がまったく入ってこない異常事態の原発再稼働を例外的に容認しているが、原自連側は「即時ゼロが第一の肝だ」（河合弘之幹事長・弁護士）と再考を促した。日本共産党は小池晃書記局長らが「完全に賛成」「大歓迎したい」と対応した。

会見に同席した小泉氏は「近い将来、原発ゼロは国民多数の賛同で実現する。国会で議論が始まれば国民は目覚める。そういう動きが出てくるまで粘り強く諦めずに国民運動を展開したい」と語った。

主要事項は、福島第一原発事故を踏まえ「原発はきわめて危険かつ高コストで国民に過大な負担を負わせる」と指摘。▽原

「原発ゼロの未来へ福島とともに」3・4全国大集会
○日時＝二月四日(3:00～14:00)集会 14:15～16:00(ライブ)
○場所＝東京・日比谷野外音楽堂
○主催＝原発をなくす全国連絡会

「原発ゼロ週間」(3・3～3・11)を呼びかけ

○再処理工場「三回目の竣工延期と「もんじゅ」廃炉(二面)
○東電は事業者として「適格」？ 柏崎刈羽再稼働は「適格」？(三面)
○北朝鮮核実験場近くで被曝か(五面)



●福島第一原発事故以降、原住連は「原発・核燃料からの撤退」「原発ゼロ」の合意形成めざす国民的対話・議論を呼びかけている。この合意形成は、国会が「原発ゼロ法案」を採択したときに果たされる●原自連の「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の発表は、きわめて時宜にかなったものであり、主要事項は、原住連が掲げてきた内容とまったく一致するもので、全面的に支持できるものである。国会が正面から取り上げるべき問題である●小泉元首相は、「議員立法が自民党の反対で通らないのはわかっているが、国会で議論すれば、原発推進派が安全性、コスト面でいっていいことがウソとわかる。国民の根強い原発の声をさらに喚起できれば、次の参議院選で争点にできる。そうなる」と自民党もうかうかしてられない」と語る●日本の原発開発をめぐるウソは安全性、コスト面だけでなく他に山ほどある。巨額な資金が食い物にされた。「原発依存」は日本のエネルギーと経済を大きく歪めている。いま、これを正すときが訪れているのである。